

巻 頭 言

埼玉大学社会調査研究センターが発行する研究誌『政策と調査』は、第14号を数えるに至った。

本号では、先ず、当センター長の松本による『「18歳選挙権」参院選(2016)～衆院選(2017)へ』を掲載している。同論文では、2017年10月の衆院選直後に実施した、さいたま市の高校生に対する意識調査の結果と、2016年7月の参院選後に同じ高校生を対象に行った調査結果との比較を通じて、「18歳選挙権」導入後の高校生における政治意識の位相を確認した。投票率をはじめ、表見的なパフォーマンスはあまり芳しくない中で、身近な環境を中心に高校生の政治関心が高まりつつある兆候も読み取れる。息の長い観察が求められよう。

次いで、本号のメインに相当する2本の論文を掲載している。福田昌史(読売新聞社世論調査部)氏の「0-100 尺度質問への中間回答傾向とその影響 —政治や政治家への感情温度の分析—」は、同社と早稲田大学が共同で実施した郵送調査の結果をもとに、政党や政治家に対する感情温度質問の中間回答傾向を検証している。精密な分析を通じて、学問的禁欲を具備した知見が提示されている。

江口達也(朝日新聞社世論調査部)氏の「調査の新しい潮流 —ESRA で得た知見から考察する—」は、2017年7月にポルトガルのリスボンで開催された European Survey Research Association の参加レポートである。同論文では、インターネットやモバイルを利用した調査、Mixed-mode 調査など、諸外国における多様で先駆的な取り組みが紹介されている。情動的価値の高さにとどまらず、触発されるところが非常に大きい。江口、福田の両氏は、新聞社の世論調査部に所属するメソドロジストである。彼らの見識が、自社はもちろん、調査関係者に広く共有されることを期待したい。

さらに、「2017年衆院選における選挙予測の比較分析 —報道各社の予測の正確さを検証する—」は、埼玉大学理工学研究科の大学院生のタスクに、当センターの松田映二准教授がサポートを加えたものである。克明なデータもさることながら、検証の結果も、なかなか刺激的であろうと思われる。関係各社諸兄の参考になれば幸いである。

本号の巻末には、埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が、毎年共同で実施する「日本の世論(2017)」の結果を掲載している。回答者に謝礼を贈る代わりに寄付先を選択してもらう「寄付型世論調査」も、5回目を迎えた。今回からは、新たに、スマートフォンでも回答できるようにした(同調査の結果は、『毎日新聞』2017.12.21朝刊で、「日本の世論2017:本社・埼玉大共同調査」と題する特集記事として報道された)。

なお、『政策と調査』のバックナンバー(第1号～第13号)は、すべて当センターのウェブ・サイトに掲載している (<http://ssrc-saitama.jp/>)。本号ともどもご利用いただきたい。

埼玉大学社会調査研究センターでは、2017年4月より、報道各社が毎月実施する全国世論調査の内閣支持率の平均値をグラフ化し、ウェブ・サイトのトップに掲載している。対象としたのは、朝日、日本経済、毎日、読売の4新聞社と、共同通信社、NHK(日本放送協会)の計6社の調査結果である。集計に際しては、(1)各社の内閣支持率・不支持率の合計を6で割った「単純平均」を用いる。(2)同月内に複数回調査を実施する社があった場合は、当該社の結果を平均化した値を用い、各社の結果の重みを同じにする、などのルールを設定した。借り物のデータを、「平均内閣支持率」として指標化したのは、報道機関の世論調査結果が最も客観的な世論の指標であることを社会に再認識してほしいという、ささやかなメッセージを込めているからにはほかならない。ご寛恕を頂戴できれば幸甚である。

2018年3月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生